

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

国立大学法人 徳島大学

目 次

■	貸借対照表	1
■	損益計算書	4
■	キャッシュ・フロー計算書	6
■	利益の処分に関する書類（案）	7
■	国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
■	注記（重要な会計方針）、（重要な会計方針の変更）、（固定資産の減損）、 （金融商品に関する注記）、（資産除去債務に係る注記）、（重要な債 務負担行為）	9
■	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去 費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減 損損失の明細	14
(2)	たな卸資産の明細	15
(3)	無償使用国有財産等の明細	16
(4)	P F I の明細	17
(5)	有価証券の明細	18
(6)	出資金の明細	19
(7)	長期貸付金の明細	20
(8)	借入金の明細	21
(9)	国立大学法人等債の明細	22
(10)	引当金の明細	23
(11)	資産除去債務の明細	24
(12)	保証債務の明細	25
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	26
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	27
(15)	業務費及び一般管理費の明細	28
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	31
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	32
(18)	役員及び教職員の給与の明細	33
(19)	開示すべきセグメント情報	34
(20)	寄附金の明細	35
(21)	受託研究の明細	36
(22)	共同研究の明細	37
(23)	受託事業等の明細	38
(24)	科学研究費補助金の明細	39
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40
(26)	関連公益法人の概要等	41

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		44,863,600,000
建物	27,183,673,127	
減価償却累計額	4,976,234,210	22,207,438,917
建物附属設備	19,943,261,435	
減価償却累計額	8,861,994,506	11,081,266,929
構築物	3,231,710,039	
減価償却累計額	1,611,846,590	1,619,863,449
機械及び装置	4,092,000	
減価償却累計額	3,184,292	907,708
工具、器具及び備品	23,995,706,721	
減価償却累計額	16,360,409,803	7,635,296,918
図書		2,897,337,417
美術品・收藏品		49,474,924
船舶	12,437,261	
減価償却累計額	8,959,597	3,477,664
車両運搬具	45,499,536	
減価償却累計額	31,848,108	13,651,428
建設仮勘定		39,952,500
有形固定資産合計		90,412,267,854
2 無形固定資産		
特許権		17,387,107
ソフトウェア		12,929,112
電話加入権		1,456,000
特許権仮勘定		116,408,534
無形固定資産合計		148,180,753
3 投資その他の資産		
投資有価証券		4,272,393,873
破産更生債権等	43,444,833	
徴収不能引当金	43,444,833	0
長期前払費用		166,250
投資その他の資産合計		4,272,560,123
固定資産合計		94,833,008,730
II 流動資産		
現金及び預金		3,693,948,718
未収学生納付金収入		50,337,900
未収附属病院収入	3,679,841,819	
徴収不能引当金	20,649,392	3,659,192,427
未収金		1,324,161,919
有価証券		3,500,000,000
たな卸資産		13,299,524
医薬品及び診療材料		696,160,082
前渡金		657,189
前払費用		1,628,130
未収収益		3,121,641
立替金		2,067,088
その他流動資産		66,000
流動資産合計		12,944,640,618
資産合計		107,777,649,348

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,190,704,366	
資産見返補助金等	1,601,605,818	
資産見返寄附金	1,167,320,228	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,835,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	51,085,358	
資産見返物品受贈額	<u>2,644,917,732</u>	7,658,468,502

長期寄附金債務 206,910,000

国立大学財務・経営センター債務負担金 14,183,992,817

長期借入金 7,644,248,000

退職給付引当金 64,287,423

資産除去債務 62,403,827

長期未払金 298,092,521

固定負債合計 30,118,403,090

II 流動負債

運営費交付金債務 1,114,990,114

寄附金債務 5,020,087,750

前受受託研究費等 486,546,269

前受受託事業費等 1,533,217

前受金 10,983,900

預り科学研究費補助金等 112,379,944

預り金 196,315,505

一年以内返済予定国立大学財務・経営
センター債務負担金 1,900,392,153

一年以内返済予定長期借入金 284,676,000

未払金 5,314,983,009

未払費用 4,839,076

未払消費税 33,052,100

賞与引当金 103,648,335

その他流動負債 1,009,000

流動負債合計 14,585,436,372

負債合計 44,703,839,462

純資産の部

I 資本金

政府出資金 46,744,973,432

資本金合計 46,744,973,432

II 資本剰余金

資本剰余金 18,927,048,728

損益外減価償却累計額(一) -8,379,619,562

損益外利息費用累計額(一) -4,403,665

民間出えん金 1,041,094,212

資本剰余金合計 11,584,119,713

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 3,426,486,019

当期未処分利益 1,318,230,722

(うち当期総利益 1,318,230,722)

利益剰余金合計 4,744,716,741

純資産合計 63,073,809,886

負債純資産合計 107,777,649,348

注記 1. 本学が有している土地の一部(14,569,680,000円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(7,928,924,000円)の担保に供しております。

2. 期末における債務保証の総額は16,084,384,970円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金の当期末見積額は12,595,054,943円であります。

4. 運営費交付金から充当されるべき賞与の当期末見積額は839,382,454円であります。

5. 本学は、法令上処分が必要なPCB廃棄物を保管しており、今後発生が見込まれる処分費用は概算で216,416,340円となっておりますが、国立大学法人の場合は運営費交付金(特殊要因経費)によりPCB廃棄物処理費が措置されており、今後も所要の措置がなされる予定であることから、引当金の計上を行っていません。

6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	15,649,222,458円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,086,242,630円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,562,979,828円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,128,646,635円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	26,886,032円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの	653,276,272円
	<hr/>
	3,371,788,767円

7. 東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、運営費交付金財源で発注した一部の物品等について、当事業年度内の納品が不可能な状況となりました。これにより、運営費交付金 38,110,842円を当事業年度に収益化せず、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越しております。

損 益 計 算 書
(自 平成22年4月1日～至 平成23年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,960,170,437	
研究経費		2,319,203,955	
診療経費			
材料費	6,140,289,783		
委託費	1,334,207,439		
設備関係費	3,162,261,873		
研修費	423,900		
経費	<u>1,183,472,498</u>	11,820,655,493	
教育研究支援経費		224,997,130	
受託研究費		1,334,285,529	
受託事業費		239,049,462	
役員人件費		76,994,674	
教員人件費			
常勤教員給与	8,218,968,931		
非常勤教員給与	<u>1,701,125,274</u>	9,920,094,205	
職員人件費			
常勤職員給与	6,027,160,365		
非常勤職員給与	<u>2,448,138,925</u>	<u>8,475,299,290</u>	36,370,750,175
一般管理費			1,421,973,549
財務費用			
支払利息		<u>478,480,910</u>	478,480,910
雑損			
為替差損		27,074	
その他雑損		<u>3,230,840</u>	<u>3,257,914</u>
経常費用合計			<u>38,274,462,548</u>
経常収益			
運営費交付金収益			12,508,473,968
授業料収益			3,491,850,635
入学料収益			565,945,800
検定料収益			123,836,400
附属病院収益			18,291,352,424
受託研究等収益			
国等からのもの		153,810,810	
国等以外のもの		<u>1,196,365,444</u>	1,350,176,254
受託事業等収益			
国等からのもの		98,960,595	
国等以外のもの		<u>137,346,243</u>	236,306,838
施設費収益			222,517,212
補助金等収益			425,341,334
寄附金収益			1,052,284,203
資産見返運営費交付金等戻入			339,699,420
資産見返補助金等戻入			284,375,065
資産見返寄附金戻入			291,326,593
資産見返物品受贈額戻入			64,879,696

財務収益			
受取利息	147,891		
有価証券利息	2,095,342	2,243,233	
雑益			
財産貸付料収入	102,600,208		
講習料収入	21,503,500		
著作権料・特許料収入	5,749,559		
手数料収入	916,365		
物品等売払収入	2,098,660		
研究関連収入	276,073,678		
その他雑益	71,899,838	480,841,808	
経常収益合計			39,731,450,883
経常利益			1,456,988,335
臨時損失			
資産除去債務に係る会計処理の適用に伴う影響額		10,605,863	
固定資産除却損		212,736,386	223,342,249
臨時利益			
償却債権取立益		107,775	
徴収不能引当金戻入益		2,312,684	2,420,459
当期純利益			1,236,066,545
前中期目標期間繰越積立金取崩額			82,164,177
当期総利益			1,318,230,722

注記 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国から承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,202,283,653円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,321,009,750円
当期総利益に与える影響額(差引き)	881,273,903円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	8,933,024円
	890,206,927円

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-14,101,853,193	
人件費支出	-19,397,216,486	
その他の業務支出	-1,331,277,457	
運営費交付金収入	13,893,136,000	
授業料収入	3,695,486,425	
入学金収入	554,271,000	
検定料収入	126,326,400	
附属病院収入	17,599,699,719	
受託研究等収入	1,442,609,301	
受託事業等収入	274,962,870	
補助金等収入	769,744,644	
補助金等の精算による返還金の支出	-157,012,224	
寄附金収入	1,378,383,535	
その他業務収入	590,759,486	
預り金の増減	-1,553,640	
預り科学研究費補助金の増加	64,815,927	
小計	5,401,282,307	
国庫納付金の支払額	-979,528,902	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,421,753,405	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-7,001,085,000	
有価証券の償還による収入	4,500,000,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-6,603,601,653	
定期預金の取得による支出	-3,500,000	
施設費による収入	1,504,901,000	
小計	-7,603,285,653	
利息の受取額	4,292,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-7,598,993,106	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-1,917,607,653	
長期借入金の返済による支出	-274,176,000	
リース債務の返済による支出	-471,459,740	
小計	-2,663,243,393	
利息の支払額	-478,770,875	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,142,014,268	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金減少額	-6,319,253,969	
VI 資金期首残高	9,976,002,687	
VII 資金期末残高	3,656,748,718	

注記

(単位:円)

I. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	3,656,748,718
(現金 13,018,050、普通預金 3,643,730,668)	
定期預金	37,200,000
現金及び預金	3,693,948,718
II. 重要な非資金取引	
1. ファイナンス・リースによる資産の取得	16,002,000
2. 寄附受けによる資産の取得	931,495,211
3. 重要な資産除去債務の計上	62,403,827

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,318,230,722
	当期総利益	1,318,230,722	
II	積立金振替額		0
	教育、研究、診療等積立金(目的積立金)	0	
III	利益処分額		
	積立金		1,318,230,722

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	36,370,750,175	
一般管理費	1,421,973,549	
財務費用	478,480,910	
雑損	3,257,914	
臨時損失	223,342,249	38,497,804,797

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	-3,491,850,635	
入学金収益	-565,945,800	
検定料収益	-123,836,400	
附属病院収益	-18,291,352,424	
受託研究等収益	-1,350,176,254	
受託事業等収益	-236,306,838	
寄附金収益	-1,052,284,203	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-109,449,491	
資産見返寄附金戻入	-291,326,593	
財務収益	-2,243,233	
雑益	-204,768,130	
臨時利益	-2,420,459	-25,721,960,460
業務費用合計		12,775,844,337

II 損益外減価償却相当額 1,312,257,121

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 4,403,665

V 損益外除売却差額相当額 47,995,553

VI 引当外賞与増加見積額 6,904,013

VII 引当外退職給付増加見積額 488,046,815

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は 減額された使用料による貸借取引 の機会費用	33,813,815	
政府出資の機会費用	668,432,214	702,246,029

IX 国立大学法人等業務実施コスト 15,337,697,533

注記

1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に算定しております。
2. 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第313回国債の平成23年3月31日利回り終値により計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び同実務指針（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針 文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、特別経費の一部については業務達成基準を、また、特殊要因経費については費用進行基準及び業務達成基準を採用しております。また、「国立大学法人徳島大学における運営費交付金等の取扱基準」に基づき役員会の承認を得たプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年
建物附属設備	2～18年
構 築 物	2～50年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を引当金として計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 任期を付される職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

(2) 任期を付される職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
その他有価証券 原価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。
評価方法 移動平均法を採用しております。

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行っております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第3 1 3回国債の平成23年3月31日利回り終値により計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. 資産除去債務に係る会計処理の適用

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の資本剰余金が11,687,941円、経常利益が1,821,232円、当期純利益が12,427,095円減少し、国立大学法人業務実施コスト計算書において、損益外減価償却累計額が7,284,276円、損益外利息費用相当額が4,403,665円、国立大学法人等業務実施コストが11,687,941円減少しております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 運営費交付金収益の計上基準（業務達成基準の適用）

特別経費の一部及び特殊要因経費以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、学内において客観的に業務の達成度が把握可能な一定の業務等と運営費交付金との対応関係を明らかにしている場合には、運営費交付金収益の計上において業務達成基準を適用できる旨の学内規則を制定し、適用しております。

これは、対象となるプロジェクト事業等について、各事業年度における業務達成度に応じた運営費交付金の収益化を行うことによって、損益の状況をより適切に表すために変更するものであり、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益が492,130,000円減少し、経常利益及び当期純利益が同額少なく計上されております。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

(固定資産の減損)

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）に関する事項

・電話加入権

- (1) 用途：通信用、種類：電話加入権、場所：徳島県徳島市、帳簿価額 1,456,000 円
 (2) 減損の兆候の概要：市場価格が著しく下落しております。
 (3) 正味売却価額は帳簿価額から 50 % 以上下落しておりますが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

2. 翌事業年度以降における用途変更及び特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所の概要

建物棟名称	用途	種類	場所
臨床研究棟東側・救急診療棟	病院診療用	建物 建物附属設備	徳島県徳島市
外来診療棟			

(2) 使用しなくなる日

建物棟名称	使用しなくなる日
臨床研究棟東側・救急診療棟	平成 23 年 6 月（予定）
外来診療棟	平成 28 年 7 月（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

平成 7 年度に策定された徳島大学病院再開発整備計画の所要施設整備の一環として、病院管理部・2 病棟外（診療用）を取り壊し、外来診療棟を改築整備することを決定いたしました。このための改修に伴い、病院管理部・2 病棟外を使用しなくなる予定であります。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

建物棟名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
臨床研究棟東側・救急診療棟	182,239,436 円	66,716,716 円	115,522,720 円
外来診療棟	309,645,764 円	0 円	309,645,764 円

※回収可能サービス価額は、改修後も残存する用途変更部分の使用価値相当額により算定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債及び政府保証債を保有しております。また、寄附により株式を取得しておりますが、寄附目的が本学の業務を不当に拘束することはありません。

未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	7,001,857,611	7,039,800,000	37,942,389
(2) 破産更生債権等 徴収不能引当金	43,444,833 △ 43,444,833 0	0	—
(3) 現金及び預金	3,693,948,718	3,693,948,718	—
(4) 未収附属病院収入	3,679,841,819	3,679,841,819	—
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(16,084,384,970)	(16,617,796,408)	533,411,438
(6) 長期借入金	(7,928,924,000)	(7,622,396,703)	△ 306,527,297
(7) リース債務(※2)	(639,993,343)	(635,333,938)	△ 4,659,405
(8) 未払金	(4,973,082,187)	(4,973,082,187)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 貸借対照表上、一年超のリース債務は「長期未払金」に、一年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 現金及び預金、並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6)長期借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額770,536,262円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務に係る注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

アスベスト関連法令に基づき、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法人化に伴う当該固定資産の承継時から 298 月と見積り、割引率は、2.25 % を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当会計年度における総額の増減
前事業年度末残高 (注)	61,016,705 円
有形固定資産の取得に伴う増加	0 円
時の経過による調整額	1,387,122 円
当事業年度末残高	62,403,827 円

(注) 当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

本学は、放射性同位元素等に関連する法律等に基づき、放射性同位元素等によって固定資産が汚染された場合には、廃棄時に法令上の除去義務を有しておりますが、廃棄までの期間が明確でなく、また、将来の汚染の程度も現時点では不明であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約内容	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
徳島大学(病院)中央診療棟2階内視鏡センター改修工事	鳳建設(株) 他	38,220,000	0	38,220,000
計		38,220,000	0	38,220,000

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
						当期 償却額	当期 損益内				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,057,347,515	1,160,837,750	70,678,326	15,147,506,939	2,997,289,675	467,305,564	-	-	12,150,217,264	
	建物附属設備	8,571,024,990	1,053,161,290	105,652,601	9,518,533,679	3,799,374,043	610,926,253	-	-	5,719,159,636	
	構築物	1,400,477,629	135,056,937	29,840,000	1,505,694,566	878,202,111	66,539,360	-	-	627,492,455	
	工具、器具及び備品	1,524,613,076	15,568,320	7,832,172	1,532,349,224	716,380,277	166,984,848	-	-	815,968,947	
	船舶	6,900,001	-	-	6,900,001	4,607,668	501,096	-	-	2,292,333	
	計	25,560,363,211	2,364,624,297	214,003,099	27,710,984,409	8,395,853,774	1,312,257,121	-	-	19,315,130,635	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	12,136,096,638	243,371,845	343,302,295	12,036,166,188	1,978,944,535	359,323,975	-	-	10,057,221,653	
	建物附属設備	10,362,427,178	176,249,839	113,949,261	10,424,727,756	5,062,620,463	671,039,512	-	-	5,362,107,293	
	構築物	1,621,861,872	104,153,601	-	1,726,015,473	733,644,479	98,036,192	-	-	992,370,994	
	機械及び装置	4,092,000	-	-	4,092,000	3,184,292	581,064	-	-	907,708	
	工具、器具及び備品	20,722,998,445	2,562,013,362	821,654,310	22,463,357,497	15,644,029,526	2,391,016,044	-	-	6,819,327,971	
	図書	2,895,648,181	30,371,789	28,682,553	2,897,337,417	-	-	-	-	2,897,337,417	
	船舶	4,739,260	798,000	-	5,537,260	4,351,929	773,110	-	-	1,185,331	
	車両運搬具	43,185,786	3,502,390	1,188,640	45,499,536	31,848,108	4,203,661	-	-	13,651,428	
計	47,791,049,360	3,120,460,826	1,308,777,059	49,602,733,127	23,458,623,332	3,524,973,558	-	-	26,144,109,795		
非償却資産	土地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	-	-	44,863,600,000	
	美術品・收藏品	49,474,924	-	-	49,474,924	-	-	-	-	49,474,924	
	建設仮勘定	840,111,400	2,509,240,009	3,309,398,909	39,952,500	-	-	-	-	39,952,500	
	計	45,753,186,324	2,509,240,009	3,309,398,909	44,953,027,424	-	-	-	-	44,953,027,424	
有形固定資産合計	土地	44,863,600,000	-	-	44,863,600,000	-	-	-	-	44,863,600,000	
	建物	26,193,444,153	1,404,209,595	413,980,621	27,183,673,127	4,976,234,210	826,629,539	-	-	22,207,438,917	
	建物附属設備	18,933,452,168	1,229,411,129	219,601,862	19,943,261,435	8,861,994,506	1,281,965,765	-	-	11,081,266,929	
	構築物	3,022,339,501	239,210,538	29,840,000	3,231,710,039	1,611,846,590	164,575,552	-	-	1,619,863,449	
	機械及び装置	4,092,000	-	-	4,092,000	3,184,292	581,064	-	-	907,708	
	工具、器具及び備品	22,247,611,521	2,577,581,682	829,486,482	23,995,706,721	16,360,409,803	2,558,000,892	-	-	7,635,296,918	
	図書	2,895,648,181	30,371,789	28,682,553	2,897,337,417	-	-	-	-	2,897,337,417	
	美術品・收藏品	49,474,924	-	-	49,474,924	-	-	-	-	49,474,924	
	船舶	11,639,261	798,000	-	12,437,261	8,959,597	1,274,206	-	-	3,477,664	
	車両運搬具	43,185,786	3,502,390	1,188,640	45,499,536	31,848,108	4,203,661	-	-	13,651,428	
	建設仮勘定	840,111,400	2,509,240,009	3,309,398,909	39,952,500	-	-	-	-	39,952,500	
	計	119,104,598,895	7,994,325,132	4,832,179,067	122,266,744,960	31,854,477,106	4,837,230,679	-	-	90,412,267,854	
無形固定資産	特許権	4,292,720	16,019,423	-	20,312,143	2,925,036	1,720,554	-	-	17,387,107	
	ソフトウェア	76,758,669	5,848,500	-	82,607,169	69,678,057	5,639,215	-	-	12,929,112	
	電話加入権	1,456,000	-	-	1,456,000	-	-	-	-	1,456,000	
	特許権仮勘定	99,902,907	35,738,324	19,232,697	116,408,534	-	-	-	-	116,408,534	
	計	182,410,296	57,606,247	19,232,697	220,783,846	72,603,093	7,359,769	-	-	148,180,753	
その他の資産	投資有価証券	1,108,598,686	3,163,795,187	-	4,272,393,873	-	-	-	-	4,272,393,873	
	破産更生債権等	40,211,962	7,224,414	3,991,543	43,444,833	-	-	-	-	43,444,833	
	徴収不能引当金	-40,211,962	-4,729,921	-1,497,050	-43,444,833	-	-	-	-	-43,444,833	
	長期前払費用	1,163,750	-	997,500	166,250	-	-	-	-	166,250	
	計	1,109,762,436	3,166,289,680	3,491,993	4,272,560,123	-	-	-	-	4,272,560,123	

注記 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	教育研究用のもの	283,662,000
	診療用のもの	122,156,885
	教育研究支援用他のもの	998,390,710
建物附属設備	教育研究用のもの	287,001,325
	診療用のもの	70,836,402
	教育研究支援用他のもの	871,573,402
工具、器具及び備品	教育研究用のもの	693,286,470
	診療用のもの	1,665,089,980
	教育研究支援用他のもの	219,205,232

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	357,494,318	3,952,679,703	-	3,793,227,767	1,039,687	515,906,567	
診療材料	189,241,283	2,337,034,561	-	2,339,139,307	6,883,022	180,253,515	
貯蔵品	14,470,627	80,261,824	-	81,316,721	116,206	13,299,524	
計	561,206,228	6,369,976,088	-	6,213,683,795	8,038,915	709,459,606	

- 注記 1. 診療材料の当期減少額その他の欄は、欠損品による減少額を計上しております。
 2. 貯蔵品の当期減少額その他の欄は、欠損品による減少額及び低価法適用による評価損を計上しております。
 3. 医薬品等の当期減少額の払出・振替の欄には、東日本大震災の震災地へ送付した緊急支援物品が含まれております。

医薬品	4,924,361円
診療材料	455,669円
貯蔵品	832,444円
合 計	6,212,474円

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積(m ²)	構 造	機会費用の金額(円)	摘 要
土 地	新浜住宅駐車場	徳島市新浜町2丁目4-20	62.50	—	180,000	
	蔵本住宅駐車場	徳島市庄町1丁目77	50.00	—	192,000	
	大坪住宅駐車場	徳島市八万町大坪232-1	125.00	—	406,677	
	二軒屋住宅駐車場	徳島市城南町2丁目1-8	50.00	—	164,000	
	係留地	鳴門市北灘町櫛木字東山1	20.00	—	12,000	
建 物	新浜住宅	徳島市新浜町2丁目4-20	200.46	鉄筋コンクリート造	1,494,000	
	蔵本住宅	徳島市庄町1丁目77	255.87	鉄筋コンクリート造	2,862,000	
	大坪住宅	徳島市八万町大坪232-1	863.26	鉄筋コンクリート造	6,779,064	
	二軒屋住宅	徳島市城南町2丁目1-8	380.16	鉄筋コンクリート造	3,055,000	
工具、器具 及び備品	国借受	—	—	—	18,669,074	
合 計			2,007.25		33,813,815	

(4) PFIの明細

PFI事業は行っていないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	計	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
貸借対照表 計上額				3,500,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第81回利付国債(5年)	1,001,430,000	1,000,000,000	1,000,854,848	-	
	第306回利付国債(10年)	1,003,280,000	1,000,000,000	1,002,957,777	-	
	第84回共同発行地方債	499,125,000	500,000,000	499,210,841	-	
	第64回大阪府公募公債	998,680,000	1,000,000,000	998,834,145	-	
	計	3,502,515,000	3,500,000,000	3,501,857,611	-	
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	(株)テクノネットワーク四国	9,788,262	-	9,788,262	-	
	日亜化学工業(株)	760,748,000	-	760,748,000	-	
	計	770,536,262	-	770,536,262	-	
貸借対照表 計上額				4,272,393,873		

(6) 出資金の明細

出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター長期借入金	(274,176,000) 7,928,924,000	-	274,176,000	(284,676,000) 7,644,248,000	1.33	平成45年度	
計	(274,176,000) 7,928,924,000	-	274,176,000	(284,676,000) 7,644,248,000	-	-	

注記 ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金があります。

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,917,607,653) 16,084,384,970	-	1,917,607,653	(1,900,392,153) 14,183,992,817	2.01	平成39年度	
計	(1,917,607,653) 16,084,384,970	-	1,917,607,653	(1,900,392,153) 14,183,992,817	-	-	

注記 ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	56,611,122	103,648,335	56,611,122	-	103,648,335	
合 計	56,611,122	103,648,335	56,611,122	-	103,648,335	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,970,148,462	709,693,357	3,679,841,819	28,020,447	-7,371,055	20,649,392	
破産更生債権等	40,211,962	3,232,871	43,444,833	40,211,962	3,232,871	43,444,833	
合 計	3,010,360,424	712,926,228	3,723,286,652	68,232,409	-4,138,184	64,094,225	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	46,167,712	39,009,555	20,889,844	64,287,423	
退職一時金に係る債務	46,167,712	39,009,555	20,889,844	64,287,423	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	46,167,712	39,009,555	20,889,844	64,287,423	

注記 算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト関連法令に基づく除去費用	29,573,231	672,302	-	30,245,533	国立大学法人会計基準第89の特定有り
アスベスト関連法令に基づく除去費用	31,443,474	714,820	-	32,158,294	国立大学法人会計基準第89の特定無し
合 計	61,016,705	1,387,122	-	62,403,827	

注記 当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(円)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
国立大学財務・経営センター債務負担金	19	18,001,992,623	-	-	1	1,917,607,653	18	16,084,384,970	-

注記 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	46,744,973,432	-	-	46,744,973,432	
資本剰余金	資本剰余金					
			(22,917,832)			
	施設費	7,414,051,180	2,555,068,788	-	9,969,119,968	固定資産の取得
	補助金等	4,667,669,000	-	-	4,667,669,000	
	目的積立金	3,154,429,198	529,296,823	-	3,683,726,021	固定資産の取得
	無償譲与	70,221,930	-	-	70,221,930	固定資産の除却
	診療債権承継	1,723,835,794	-	-	1,723,835,794	
	損益外除売却差額相当額	-975,060,886	-	212,463,099	-1,187,523,985	特定の償却資産の除却
	計	16,055,146,216	3,084,365,611	212,463,099	18,927,048,728	
	損益外減価償却累計額	7,225,586,315	1,318,500,793	164,467,546	8,379,619,562	当期増加額は特定の償却資産の減価償却、当期減少額は特定の償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	損益外利息費用累計額	-	4,403,665	-	4,403,665	当期増加額は特定の償却資産の減価償却
	民間出えん金	1,041,094,212	-	-	1,041,094,212	
差引計	9,870,654,113	1,761,461,153	47,995,553	11,584,119,713		

注記 ()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として計上しております。

損益外減価償却累計額の期末残高欄には、平成20年度末に用途変更により特定資産になった減価償却累計額3,328,620円及び平成22年度に用途変更により特定資産になった減価償却累計額19,149,264円が含まれておりません。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究、診療等積立金	620,071,000	0	620,071,000	0	積立金への振替額 620,071,000
準用通則法第44条第1項積立金	2,016,325,978	3,001,149,943	5,017,475,921	0	当期積立額 2,381,078,943 目的積立金からの振替額 620,071,000 国庫納付金 979,528,902 前中期目標期間繰越積立金 4,037,947,019
前中期目標期間繰越積立金	0	4,037,947,019	611,461,000	3,426,486,019	積立金からの振替額 4,037,947,019 当期執行額 611,461,000
計	2,636,396,978	7,039,096,962	6,249,007,921	3,426,486,019	

注記 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は2,016,325,978円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,381,078,943円及び目的積立金の使用残額620,071,000円を加えると、積立金は5,017,475,921円となります。

2. この積立金5,017,475,921円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,037,947,019円であり、差し引き979,528,902円については国庫に納付しております。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,371,647 教育研究診療環境の充実(外来診療棟リニアック治療室改修工事)に係る経費等
		79,792,530 教育研究診療環境の充実(生命科学総合実験研究棟改修工事)に係る経費等
	計	82,164,177
その他	教育、研究、診療等積立金相当額	620,071,000 前中期目標期間終了時の積立金への振替額
	前中期目標期間繰越積立金	57,628,353 教育研究診療環境の充実(外来診療棟リニアック治療室改修工事)に係る固定資産の取得
		471,668,470 教育研究診療環境の充実(生命科学総合実験研究棟改修工事)に係る固定資産の取得
計	1,149,367,823	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		357,005,222	
備品費		106,492,182	
印刷製本費		74,843,998	
水道光熱費		106,077,196	
旅費交通費		118,574,135	
賃借料		23,399,424	
保守費		48,718,455	
修繕費		85,874,677	
報酬・委託・手数料		196,994,657	
奨学費		389,775,888	
減価償却費		354,950,457	
雑費		35,277,426	
その他		62,186,720	1,960,170,437
研究経費			
消耗品費		507,844,112	
備品費		213,041,478	
印刷製本費		56,755,271	
水道光熱費		226,483,028	
旅費交通費		269,737,780	
保守費		60,161,747	
修繕費		204,261,412	
諸会費		32,408,412	
報酬・委託・手数料		151,364,528	
減価償却費		518,877,395	
雑費		46,904,901	
その他		31,363,891	2,319,203,955
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,794,267,454		
診療材料費	2,346,022,329	6,140,289,783	
委託費			
検査委託費	122,782,826		
給食委託費	320,508,563		
寝具委託費	36,038,787		
医事委託費	208,076,585		
清掃委託費	60,160,998		
保守委託費	53,564,788		
技工委託費	37,932,810		
その他の委託費	495,142,082	1,334,207,439	
設備関係費			
減価償却費	2,349,041,351		
機器賃借料	106,792,703		
地代家賃	413,400		
修繕費	402,562,209		
機器保守費	303,438,944		

車両関係費	13,266	3,162,261,873	
研修費		423,900	
経費			
消耗品費	233,761,327		
備品費	90,308,349		
印刷製本費	3,123,866		
水道光熱費	510,824,680		
旅費交通費	30,026,221		
通信運搬費	19,237,004		
賃借料	2,266,227		
福利厚生費	60,216		
保守費	218,017,058		
損害保険料	19,440,000		
広告宣伝費	5,718,210		
行事費	586,233		
諸会費	1,471,500		
会議費	1,157,956		
報酬・委託・手数料	11,095,480		
職員被服費	12,195,036		
雑費	9,717,755		
学用患者費	14,465,380	1,183,472,498	11,820,655,493
教育研究支援経費			
消耗品費		9,093,606	
備品費		4,649,940	
印刷製本費		179,267,506	
水道光熱費		7,623,803	
保守費		4,609,800	
修繕費		2,545,410	
報酬・委託・手数料		9,643,044	
減価償却費		3,189,259	
その他		4,374,762	224,997,130
受託研究費			1,334,285,529
受託事業費			239,049,462
役員人件費			
報酬		54,424,480	
賞与		16,033,720	
退職給付費用		731,300	
法定福利費		5,805,174	76,994,674
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,194,573,467		
賞与	1,690,463,057		
退職給付費用	495,167,639		
退職給付引当金繰入額	5,940		
法定福利費	838,758,828	8,218,968,931	
非常勤教員給与			
給料	1,415,552,483		
賞与	76,503,218		
賞与引当金繰入額	24,844,884		

退職給付費用	4,043,740		
退職給付引当金繰入額	8,022,300		
法定福利費	172,158,649	1,701,125,274	9,920,094,205
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,913,741,458		
賞与	1,079,651,032		
退職給付費用	421,275,889		
法定福利費	612,491,986	6,027,160,365	
非常勤職員給与			
給料	1,820,707,003		
賞与	247,696,680		
賞与引当金繰入額	70,889,109		
退職給付費用	17,688,120		
退職給付引当金繰入額	28,827,135		
法定福利費	262,330,878	2,448,138,925	8,475,299,290
一般管理費			
消耗品費		188,012,339	
備品費		80,944,061	
印刷製本費		33,744,677	
水道光熱費		158,538,246	
旅費交通費		78,203,386	
通信運搬費		17,399,844	
賃借料		17,666,354	
保守費		87,932,202	
修繕費		290,805,788	
損害保険料		34,535,464	
広告宣伝費		32,622,860	
報酬・委託・手数料		126,801,959	
租税公課		21,986,399	
減価償却費		127,656,003	
雑費		92,893,377	
その他		32,230,590	1,421,973,549

注記

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっています。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	13,893,136,000	12,508,473,968	269,671,918	-	12,778,145,886	1,114,990,114
合計	-	13,893,136,000	12,508,473,968	269,671,918	-	12,778,145,886	1,114,990,114

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	11,257,854,180	11,257,854,180
業務達成基準	333,463,860	333,463,860
費用進行基準	917,155,928	917,155,928
合計	12,508,473,968	12,508,473,968

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,232,901,000	-	2,126,619,003	106,281,997	
施設費交付事業費	46,000,000	-	22,917,832	23,082,168	
合 計	2,278,901,000	-	2,149,536,835	129,364,165	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	242,603,741	-	31,115,702	-	-	211,488,039	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	13,576,000	-	-	-	-	13,576,000	
疾病予防対策事業費等補助金	23,400,000	-	-	-	-	23,400,000	
医療提供体制推進事業費補助金	1,282,000	-	-	-	-	1,282,000	
医療施設運営費等補助金	24,935,000	-	-	-	-	24,935,000	
徳島県子育て支援臨時特別対策補助金	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	
徳島県健康増進課関係事業補助金	1,518,000	-	-	-	-	1,518,000	
徳島県救急勤務医確保支援費補助金	5,371,000	-	-	-	-	5,371,000	
徳島県産科医確保支援費補助金	2,126,000	-	-	-	-	2,126,000	
総合周産期母子医療センター整備事業費補助金	50,000,000	-	38,581,559	-	-	11,418,441	
先端研究助成基金助成金	3,704,735	-	-	-	-	3,704,735	
研究拠点形成費等補助金	192,145,000	-	126,743,190	-	-	65,401,810	
研究開発施設共用等促進費補助金	15,056,481	-	-	-	-	15,056,481	
ものづくり分野の人材育成・確保事業補助金	7,706,015	-	-	-	-	7,706,015	
国際化拠点整備事業費補助金	934,000	-	-	-	-	934,000	
科学技術総合推進費補助金	17,965,629	-	1,673,625	-	-	16,292,004	
国立大学法人設備整備費補助金	379,308,000	-	359,976,191	-	-	19,331,809	
合 計	983,431,601	-	558,090,267	-	-	425,341,334	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(65,058,200) 65,058,200	5	(731,300) 731,300	1
	非常勤	5,400,000	2	-	-
	計	(65,058,200) 70,458,200	7	(731,300) 731,300	1
教職員	常 勤	(11,878,429,014) 11,878,429,014	1,719	(916,424,628) 916,456,128	110
	非常勤	3,610,929,529	1,109	37,163,404	78
	計	(11,878,429,014) 15,489,358,543	2,828	(916,424,628) 953,619,532	188
合 計	常 勤	(11,943,487,214) 11,943,487,214	1,724	(917,155,928) 917,187,428	111
	非常勤	3,616,329,529	1,111	37,163,404	78
	計	(11,943,487,214) 15,559,816,743	2,835	(917,155,928) 954,350,832	189

注記

- 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学役員給与規則を定めております。
- 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規則を定めております。
- 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学職員退職手当規則を定めております。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等より雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。
- 支給額は、賞与引当金取崩額、退職給付引当金取崩額を含め、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額を除いております。
- 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学病院	その他	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	20,779,707,572	15,591,042,603	36,370,750,175	-	36,370,750,175
教育経費	93,676,912	1,866,493,525	1,960,170,437	-	1,960,170,437
研究経費	118,118,384	2,201,085,571	2,319,203,955	-	2,319,203,955
診療経費	11,820,655,493	-	11,820,655,493	-	11,820,655,493
教育研究支援経費	-	224,997,130	224,997,130	-	224,997,130
受託研究費	233,488,634	1,100,796,895	1,334,285,529	-	1,334,285,529
受託事業費	104,793,374	134,256,088	239,049,462	-	239,049,462
人件費	8,408,974,775	10,063,413,394	18,472,388,169	-	18,472,388,169
一般管理費	319,228,158	1,102,745,391	1,421,973,549	-	1,421,973,549
財務費用	473,280,808	5,200,102	478,480,910	-	478,480,910
雑損	2,200,306	1,057,608	3,257,914	-	3,257,914
小 計	21,574,416,844	16,700,045,704	38,274,462,548	-	38,274,462,548
業務収益					
運営費交付金収益	3,731,515,811	8,776,958,157	12,508,473,968	-	12,508,473,968
学生納付金収益	-	4,181,632,835	4,181,632,835	-	4,181,632,835
附属病院収益	18,291,352,424	-	18,291,352,424	-	18,291,352,424
受託研究等収益	231,661,569	1,118,514,685	1,350,176,254	-	1,350,176,254
受託事業等収益	101,131,963	135,174,875	236,306,838	-	236,306,838
寄附金収益	171,789,191	880,495,012	1,052,284,203	-	1,052,284,203
財務収益	-	2,243,233	2,243,233	-	2,243,233
雑益	517,316,283	1,591,664,845	2,108,981,128	-	2,108,981,128
小 計	23,044,767,241	16,686,683,642	39,731,450,883	-	39,731,450,883
業務損益	1,470,350,397	-13,362,062	1,456,988,335	-	1,456,988,335
土地	8,520,000,000	36,343,600,000	44,863,600,000	-	44,863,600,000
建物	10,028,964,605	12,178,474,312	22,207,438,917	-	22,207,438,917
建物附属設備	5,102,360,118	5,978,906,811	11,081,266,929	-	11,081,266,929
構築物	773,396,829	846,466,620	1,619,863,449	-	1,619,863,449
現金及び預金	-	-	-	3,693,948,718	3,693,948,718
その他	8,514,454,011	15,797,077,324	24,311,531,335	-	24,311,531,335
帰属資産	32,939,175,563	71,144,525,067	104,083,700,630	3,693,948,718	107,777,649,348

注記

- 平成22年4月1日より、大学病院が学部附属から大学直轄になったことに伴い、附属明細書で使用する大学病院の呼称を「附属病院」から「大学病院」に変更しております。
- 各セグメントの区分方法は、業務に応じて「大学病院」と「その他」に区分しております。
- その他に属する組織は、総合科学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、附属図書館、大学開放実践センター、疾患酵素学研究センター、情報化推進センター、疾患ゲノム研究センター、アイソトープ総合センター、国際センター、保健管理センター、埋蔵文化財調査室、全学共通教育センター、産学官連携推進部、事務局、学務部が含まれております。
- 前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、費用が発生した額は大学病院2,371,647円、その他79,792,530円であります。
- 減価償却費は、大学病院2,432,397,847円、その他1,099,935,480円であります。
- 損益外減価償却相当額は大学病院37,376,972円、その他1,274,880,149円であります。
- 引当外退職給付増加見積額は大学病院137,974,846円、その他350,071,969円であります。
- 引当外賞与増加見積額は大学病院14,302,397円、その他-7,398,384円であります。
- 法人共通の帰属資産は、すべて現金及び預金であります。

10. 会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理の適用)

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度から、改訂後の国立大学法人会計基準等(資産除去債務に係る会計処理)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の業務費用が、大学病院において1,821,232円増加し、業務利益は同額少なく計上されております。

(運営費交付金収益の計上基準(業務達成基準の適用))

「重要な会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度から、運営費交付金の計上において業務達成基準を適用できる旨の学内規則を制定し、適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、当事業年度の運営費交付金収益が、その他において492,130,000円減少し、業務利益は同額少なく計上されております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額 (円)	件 数(件)	摘 要
大学病院	257,533,745	244	うち現物寄附が、49,561,024円(73件)です。
その他	2,052,345,001	2,801	うち現物寄附が、881,934,187円(1,933件)です。
合 計	2,309,878,746	3,045	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学病院	123,706,091	174,799,138	179,943,515	118,561,714
国等からのもの	-	12,706,791	12,706,791	-
国等以外のもの	123,706,091	162,092,347	167,236,724	118,561,714
その他	180,412,742	847,002,366	851,948,409	175,466,699
国等からのもの	22,430,495	137,940,897	138,104,019	22,267,373
国等以外のもの	157,982,247	709,061,469	713,844,390	153,199,326
合 計	304,118,833	1,021,801,504	1,031,891,924	294,028,413

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学病院	35,495,761	64,496,032	51,718,054	48,273,739
国等からのもの	-	2,836,364	2,836,364	-
国等以外のもの	35,495,761	61,659,668	48,881,690	48,273,739
その他	124,364,869	286,445,524	266,566,276	144,244,117
国等からのもの	-	163,636	163,636	-
国等以外のもの	124,364,869	286,281,888	266,402,640	144,244,117
合 計	159,860,630	350,941,556	318,284,330	192,517,856

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学病院	763,800	101,861,118	101,131,963	1,492,955
国等からのもの	-	45,880,298	45,850,298	30,000
国等以外のもの	763,800	55,980,820	55,281,665	1,462,955
その他	194,040	135,021,097	135,174,875	40,262
国等からのもの	-	53,110,297	53,110,297	-
国等以外のもの	194,040	81,910,800	82,064,578	40,262
合 計	957,840	236,882,215	236,306,838	1,533,217

(24) 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入(円)	件 数	摘 要
特定領域研究	(74,551,840)		
	-	10	
新学術領域研究(領域型)	(103,908,547)		
	31,172,564	13	
基盤研究(S)	(7,345,000)		
	2,203,500	2	
基盤研究(A)	(71,927,851)		
	21,578,356	26	
基盤研究(B)	(250,945,840)		
	76,390,026	88	
基盤研究(C)	(194,988,225)		
	58,858,503	198	
挑戦的萌芽研究	(63,581,884)		
	-	47	
若手研究(S)	(14,400,000)		
	4,320,000	1	
若手研究(A)	(35,400,000)		
	10,620,000	6	
若手研究(B)	(166,483,516)		
	49,682,729	132	
研究活動スタート支援	(10,104,889)		
	3,048,000	10	
奨励研究	(570,000)		
	-	1	
特別研究員奨励費(国内)	(6,900,000)		
	-	10	
特別研究員奨励費(外国人)	(1,000,000)		
	-	1	
先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)	(41,310,000)		
	12,393,000	1	
厚科肝炎等克服緊急対策研究事業	(2,500,000)		
	-	1	
厚科障害者対策総合研究事業	(17,840,000)		
	-	7	
厚科政策創薬総合研究事業	(3,500,000)		
	-	1	
厚科医療機器開発研究事業	(5,000,000)		
	-	1	
厚科医療技術実用化総合研究事業	(3,000,000)		
	-	1	
厚科治験推進研究事業	(3,500,000)		
	-	2	
厚科成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(3,000,000)		
	-	2	
厚科第3次対がん総合戦略研究事業	(8,400,000)		
	-	3	
厚科がん臨床研究事業	(1,300,000)		
	-	4	
厚科循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(1,700,000)		
	-	2	
厚科腎疾患対策研究事業	(500,000)		
	-	1	
厚科免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業	(28,900,000)		
	7,000,000	2	
厚科難治性疾患克服研究事業	(56,600,000)		
	9,700,000	20	
厚科政策科学推進研究事業	(500,000)		
	-	1	
厚科新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(4,000,000)		
	-	1	
厚科エイズ対策研究事業	(5,000,000)		
	-	1	
環境省循環型社会形成推進研究事業	(1,100,000)		
	-	1	
産業技術研究助成事業	(4,500,000)		
	1,350,000	1	
地域の科学舎推進事業	(500,000)		
	-	1	
合 計	(1,194,757,592)		
	288,316,678	599	

注記 間接経費相当額を計上し、直接経費相当額については外数として()内に計上しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
現金	13,018,050	
普通預金	3,643,730,668	
定期預金	37,200,000	
合 計	3,693,948,718	

② 未収学生納付金収入の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
入学期収入	49,773,000	
授業料収入	564,900	
合 計	50,337,900	

③ 未収附属病院収入の内訳

区 分	債権者、債務者等	金 額(円)	摘 要
2、3月分診療報酬	徳島県社会保険診療報酬支払基金	1,488,909,812	
2、3月分診療報酬	徳島県国民健康保険団体連合会	1,694,860,480	
外来・入院請求保留分	———	331,840,546	
患者債権(私費分)	———	137,573,087	
諸法	徳島市長 外	26,657,894	
合 計		3,679,841,819	

④ 未払金の内訳

区 分	金 額(円)	摘 要
業務費に係る未払金	1,923,294,505	
人件費に係る未払金	1,161,207,926	
一般管理費に係る未払金	223,070,369	
資産に係る未払金	1,635,489,708	
その他	371,920,501	
合 計	5,314,983,009	

(26) 関連公益法人の概要等

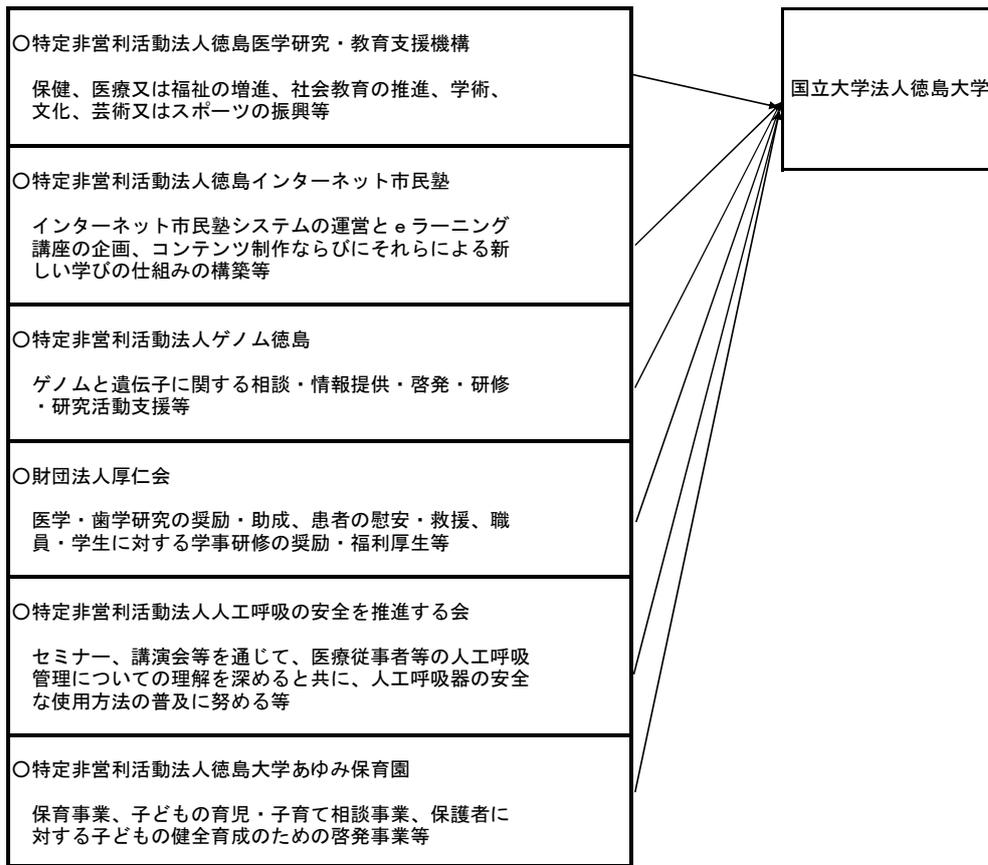
① 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成23年3月31日時点）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	保健、医療又は福祉の増進、社会教育の推進、学術、文化、芸術又はスポーツの振興等を図る非営利活動	関連公益法人	理事長	曾根 三郎	教授（現任）
			副理事長	松本 俊夫	教授（現任）
			副理事長	玉置 俊晃	教授（現任）
			理事	安井 夏生	教授（現任）
			理事	苛原 稔	教授（現任）
			理事	荒瀬 誠治	教授
			理事	永廣 信治	教授（現任）
			理事	島田 光生	教授（現任）
			理事	金山 博臣	教授（現任）
			理事	安友 康二	教授（現任）
			理事	佐々木 卓也	教授（現任）
			理事	水口 和生	教授（現任）
			監事	後藤田 浩司	—————
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	インターネット市民塾システムの運営とeラーニング講座の企画、コンテンツ制作ならびにそれらによる新しい学びの仕組みの構築、まちづくり、情報化社会化、社会教育・生涯学習、地域産業、学術・文化・芸術・スポーツ、災害救援活動、職業能力の開発、雇用拡充等の推進、支援に関する非営利活動	関連公益法人	理事長	寺田 賢治	教授（現任）
			副理事長	吉田 敦也	教授（現任）
			副理事長	立石 聡明	—————
			副理事長	曾谷 浩隆	—————
			理事	平井 松午	教授（現任）
			理事	大恵俊一郎	教授
			理事	英 崇夫	名誉教授（現任）
			理事	矢部 拓也	准教授（現任）
			理事	浮田 浩行	講師（現任）
			理事	三輪 昌史	講師（現任）
			理事	桐山 聡	—————
			理事	柵 富雄	—————
			理事	渡邊 武経	—————
			理事	笠松 和希	—————
			理事	玉有 繁	—————
			理事	石田 義夫	—————
			理事	佐藤 文昭	—————
監事	岩佐 重明	—————			
監事	吉崎 住夫	—————			

特定非営利活動法人 ゲノム徳島	ゲノムと遺伝子に関する相談・情報提供・啓発・研修・研究活動支援等	関連公益法人	代表理事	高濱 洋介	教授（現任）
			理事	板倉 光夫	教授（現任）
			理事	塩見 春彦	教授
			理事	篠原 康雄	教授（現任）
			理事	佐竹 弘	教授（現任）
			理事	岡崎 拓	教授（現任）
			理事	親泊 政一	教授（現任）
			理事	片桐 豊雅	教授（現任）
			監事	野地 澄晴	教授（現任）
			監事	林 良夫	教授（現任）
財団法人厚仁会	医学・歯学研究の奨励・助成、患者の慰安・救援、職員・学生に対する学事研修の奨励・福利厚生等	関連公益法人	理事長	松嶋 博	財務部蔵本会計事務センター室長
			常務理事	住友 敬央	研究国際部産学連携・研究推進課長
			理事	鈴木 良昭	—————
			理事	山崎 敏量	—————
			理事	市川 賢二	—————
			理事	高橋 保子	大学病院 栄養管理室 室長
			監事	井上 展啓	医学・歯学・薬学部等事務部長
			監事	伊勢 文郎	—————
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	人工呼吸セミナー、救急・集中治療分野に関する講演会、医療についての意見・情報交換会を通じて、医療従事者および一般市民の人工呼吸管理についての理解を深めると共に、人工呼吸器の安全な使用方法の普及に努める	関連公益法人	理事長	西村 匡司	教授（現任）
			副理事	大藤 純	助教（現任）
			理事	杉友 一志	—————
			理事	荻野 裕平	—————
			理事	坂口 佳余	技術補佐員（現任）
			監事	今中 秀光	特任教授（現任）
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	保育事業、子どもの育児・子育て相談事業、保護者に対する子どもの健全育成のための啓発事業等	関連公益法人	理事長	石村 和敬	教授（現任）
			副理事長	池田 和子	助教（現任）
			理事	荒木 秀夫	教授（現任）
			理事	河野 文昭	副病院長（現任）
			理事	小山 晋之	教授（現任）
			理事	石山 由紀子	副看護部長（現任）
			理事	佐藤 宏道	大学病院総務課長（現任）
			理事	四宮 加容	講師（現任）
			理事	酒池 久美子	事務員（現任）
			理事	山田 めぐみ	理学療法士（現任）
			理事	畑 治美	—————
			理事	中富 実枝	—————
			理事	毛利 文美	—————
			監事	笹賀 一秀	大学病院経営企画課長（現任）

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



② 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人等の状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部	当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額		
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	50,713,321	25,613,615	25,499,706	16,249,963	18,734,570	-2,484,607	-	-	-	-	-2,484,607
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	742,772	404,939	337,833	40,739,365	40,565,470	173,895	-	-	-	-	173,895
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	114,718	-	114,718	210,017	174,035	35,982	-	-	-	-	35,982
財団法人厚仁会	1,047,853,932	323,036,383	724,817,549	1,100,401,350	1,003,447,239	96,954,111	65,371,000	153,933,915	-88,562,915	-	8,391,196
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	8,287	-	8,287	1,586,500	1,586,014	486	-	-	-	-	486
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	8,714,968	8,022,106	692,862	52,898,622	52,306,268	592,354	-	-	-	-	592,354

(単位:円)

法人名	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部	正味財産 期末残高	
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高			一般正味財産 期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	16,249,963	-	16,249,963	18,734,570	16,238,650	2,495,920	-	-2,484,607	27,984,313	25,499,706	-	25,499,706
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	40,739,365	-	40,739,365	40,565,470	40,458,222	107,248	-	173,895	163,938	337,833	-	337,833
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	210,017	-	210,017	174,035	153,285	20,750	-	35,982	78,736	114,718	-	114,718
財団法人厚仁会	1,100,022,450	-	1,100,022,450	1,057,078,151	950,231,639	70,242,403	36,604,109	42,944,299	681,873,250	724,817,549	-	724,817,549
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	1,590,512	-	1,590,512	1,586,014	1,506,621	79,393	-	4,498	3,789	8,287	-	8,287
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	52,898,622	-	52,898,622	52,306,268	52,306,268	-	-	592,354	100,508	692,862	-	692,862

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の状況

(単位:円)

法人名	基本財産		運営費		
	うち出えん、拠出、寄附等		うち当法人負担額		
			会費	負担金	その他
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	25,499,706	-	18,734,570	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	742,772	-	40,565,470	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	114,718	-	174,035	-	-
財団法人厚仁会	290,000,000	-	512,023,040	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	8,287	-	1,586,014	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	692,862	-	52,306,268	-	-

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

法人名	債権			債務	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務
	未収金	割賦元金相当額	長期貸付金	未払金等	長期受入保証金
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	280	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-	-	-	-
財団法人厚仁会	1,028,953	-	-	173,593	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	-	-	-	476,593	-

イ 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

(単位:円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	-	-
財団法人厚仁会	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	-	-

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及び割合

(単位:円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引					
		金額	割合	当法人との取引に占める内訳			
				競争契約	割合	企画競争・公募及び競争性 のない随意契約	割合
特定非営利活動法人 徳島医学研究・教育支援機構	16,249,963	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島インターネット市民塾	40,739,365	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 ゲノム徳島	210,017	-	-	-	-	-	-
財団法人厚仁会	1,080,365,408	353,333	0.033%	-	-	-	-
特定非営利活動法人 人工呼吸の安全を推進する会	1,586,500	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 徳島大学あゆみ保育園	52,898,622	-	-	-	-	-	-